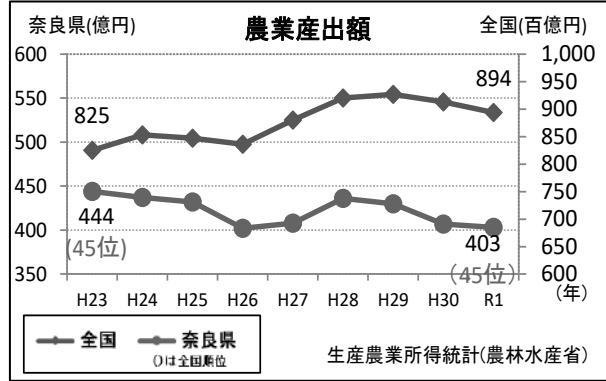
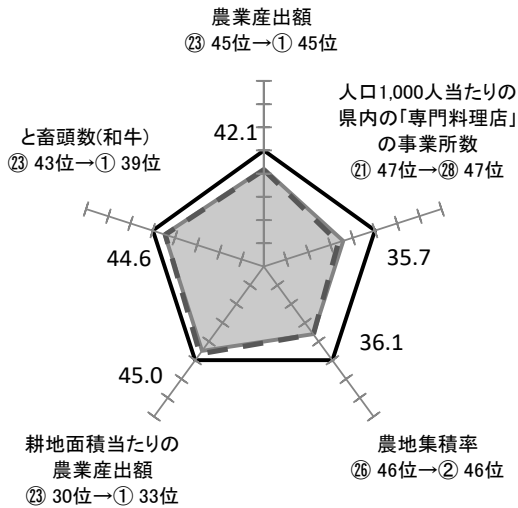


22. 農業・農地・農村・食と農の振興

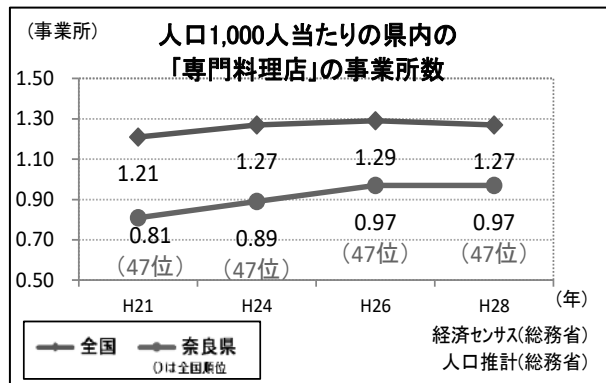
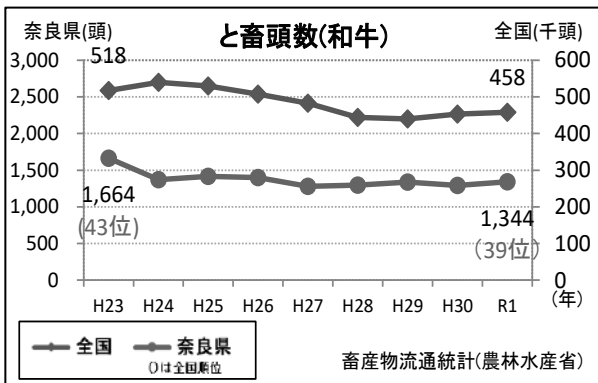
23. 畜産・水産業振興

【担当部局等】  
食と農の振興部

1. 現状分析

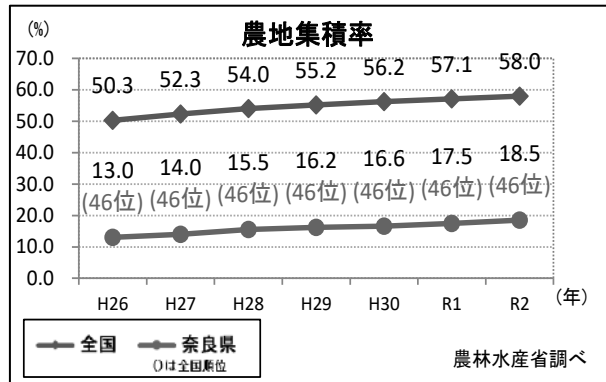
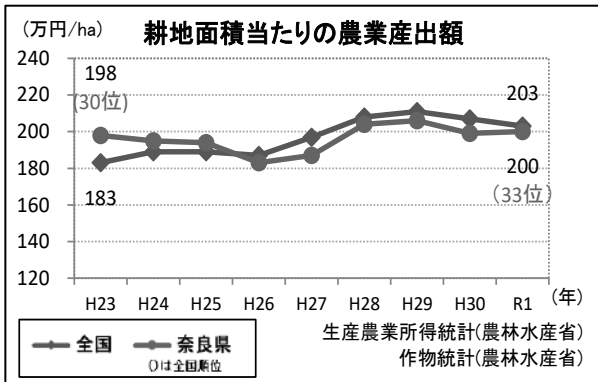


高品質生産への支援等に取り組んでいるものの、近年の気象変動による収量減少、品質低下等の影響で農業産出額は低下傾向にあります。



和牛のと畜頭数は、畜産業の新規参入や規模拡大が難しいことから、平成24年度以降、横ばいとなっています。

人口1,000人当たり県内の「専門料理店」の事業所数は、奈良のおいしい「食」づくりとプロモーションの強化等の取組により全国値に近づいています。



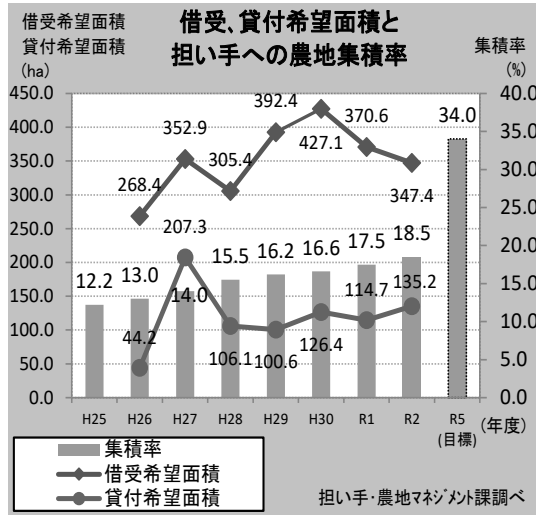
イチゴや柿、小菊等の高収益な作物の振興に取り組んでいますが、農業産出額全体はおおむね横ばいの状況です。

大規模農家が少なく小区画農地が多いことから、農地集積率は低いものの、農地中間管理事業等により担い手への集積が徐々に進んでいます。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	22.農業・農地・農村・食と農の振興
テーマ	(124) 特定農業振興ゾーンの整備 (125) 農地マネジメントの推進
目指す姿	令和6年度までに特定農業振興ゾーンの設定を10地区にします。また、令和5年度までに担い手への農地の集積率を34%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(124)、(125) 食と農の振興部次長 岡野 正明



特定農業振興ゾーン(注)の設置地区[累計](地区) 担い手への農地集積率(%)					
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
設置地区	6	↑	7	10	25.0%
	R1年度(2019)	1(地区)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	1/5 年目
集積率	12.2	↑	18.5	34.0	28.9%
	H25年度(2013)	6.3(ポイント)	R2年度(2020)	R5年度(2023)	7/10 年目
直近の指標の動き					
借受	427.1	↓	370.6	↓	347.4
	H30年度	▲ 56.5 (ha)	R1年度	▲ 23.2 (ha)	R2年度
貸付	126.4	↓	114.7	↑	135.2
	H30年度	▲ 11.7 (ha)	R1年度	20.5 (ha)	R2年度

(注)特定農業振興ゾーン…県内の農地を有効活用し、農業の生産性の向上を図るために設定する地域で知事が定めるもの。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和元年度までに五條市、川西町、田原本町、広陵町と6地区の特定農業振興ゾーンを設定し、令和2年度には新たに宇陀市で設定を行い7地区となり、目標の10地区に向け順調に進捗しています。農地集積率は、基準値の12.2%から6.3ポイント増加し18.5%になりましたが、進捗率は28.9%と伸び悩んでいます。	意欲ある市町村、農業者との協議を進め、特定農業振興ゾーンの設定を進めています。農地中間管理事業を推進し着実に農地集積率は増加していますが、小規模な面積の野菜やイチゴなど高収益作物のマッチングが増加傾向にあるため、集積率が伸び悩んでいます。

### 「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
特定農業振興ゾーンの整備実施計画の実現	ゾーン設定地区の農業生産額(百万円)	-	-	-	254	↑	267	
		-	-	-	H30年度(2018)	13	R1年度(2019)	
		-	-	-	-	百万円	-	
農地マネジメントの推進	農地中間管理事業によるマッチング面積[累計](ha)	358.8	↑	456.5	↑	548.2	↑	681.2
		H29年度(2017)	97.7 ha	H30年度(2018)	91.7 ha	R1年度(2019)	133.0 ha	R2年度(2020)
		-	-	-	-	-	-	

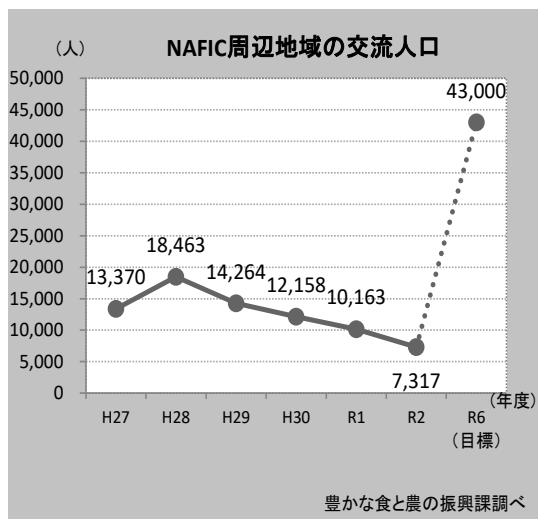
### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

これまでに特定農業振興ゾーンの設定がない北部農業振興事務所管内で新たな地区の設定へ向け、大和郡山市、平群町と協議を進めています。

地域の話し合いに基づき、地域農業の中心となる経営体や将来の農地の出し手の状況等を明確にする「人・農地」プランの実質化を推進しています(R2年度末231集落)。こうした取組を基に担い手への農地集積を図っています。

坊	22.農業・農地・農村・食と農の振興
テーマ	(127) NAFIC教育の充実と周辺の整備
目指す姿	令和6年度までにNAFIC周辺地域の交流人口を43,000人にします。

CC(チーフコーディネーター)
(127)
食と農の振興部次長
原 実



NAFIC(注)周辺地域の交流人口(人)				
指標	基準値	実績値	目標値	進捗率(傾向)
	13,370	7,317	43,000	基準値を6,053人下回りました
	H27年度(2015)	▲ 6,053(人)	R2年度(2020)	R6年度(2024)
直近の指標の動き				
	12,158	10,163	7,317	
	H30年度	▲ 1,995(人)	R1年度	▲ 2,846(人)
				5/9 年目

(注)NAFIC…奈良県立なら食と農の魅力創造国際大学校

	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
進捗状況	平成28年度は増加しましたが、それ以降は減少傾向にあり、令和2年度は、前年より2,846人減少し、7,317人になりました。進捗についても基準値である平成27年度を6,053人下回りました。	平成27年9月の「オーベルジュ・ぶれざんす 桜井」オープンから約1年間は知名度アップのため、通常よりも低価格でのランチ提供や席数増などの取組を実施、また、平成28年度は、オープン後初めての通年営業により、交流人口は増加しました。なお、平成28年4月のNAFIC開校後は、オーベルジュの本来の目的であるNAFICの実践実習に注力するため、実習に支障のない範囲での集客とされていることや、新型コロナウイルス感染症感染拡大による旅行・外食控え等により、交流人口は減少傾向となっています。

**「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き**

主な取組	関係する指標	指標の動き						
NAFIC附属セミナーハウスの整備	南部・東部の宿泊施設客室数[累計](室)	2,619	↘	2,586	↗	2,668	↘	2,414
		H28年(2016)	▲ 33室	H29年(2017)	82室	H30年(2018)	▲ 254室	R1年(2019)
「NAFIC周辺賑わいづくり協議会」の支援	南部・東部観光客数(千人)	21,984	↘	21,788	↗	21,877	↗	22,501
		H28年(2016)	▲ 196千人	H29年(2017)	89千人	H30年(2018)	624千人	R1年(2019)

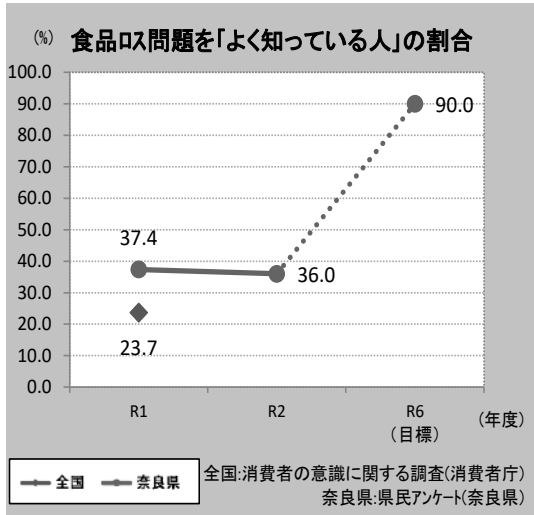
**「目指す姿」達成に向けた成果・取組**

NAFIC開校後5年を迎え、学生の卒業後の希望進路に対応できるようなコースを設定するなど、令和3年度のカリキュラム改定に向け、カリキュラム見直しの検討を行いました。  
また、令和2年10月、県立磯城野高等学校と両校相互の緊密な連携と協力のもと、「食」と「農」の人材育成に資することを目的として、連携事業に関する協定を締結しました。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、対面でのイベントの実施が難しい中、「NAFIC周辺賑わいづくり協議会」では、周辺地域の魅力を伝えるとともに、コロナ後には実際に足を運んでいただけるようオンラインツアーを開催し、全国から参加いただきました。また、感染防止に配慮しながら、ウォーキングや各種体験プログラムを実施しました。

坊	22.農業・農地・農村・食と農の振興
テーマ	(129) 食品ロス削減への対応
目指す姿	令和6年度までに食品ロス問題を「よく知っている」県民の割合を90%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(129)
食と農の振興部次長
原 実



食品ロス問題を「よく知っている人」の割合(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
37.4	↘	36.0	90.0	基準値を1.4ポイント下回りました
R1年度(2019)	▲1.4(ポイント)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	1/5 年目
直近の指標の動き				
		37.4	↘	36.0
		R1年度	▲1.4(ポイント)	R2年度

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	食品ロス問題を「よく知っている人」の割合は、令和元年度において全国の数値を上回りましたが、令和2年度は、基準値である令和元年度から1.4ポイント減少しました。	目標達成に向けて、県民に向けた食品ロス啓発リーフレットを作成・配布しました。また、「てまどりPOP」を作成し、コンビニエンスストアで掲示したほか、一般消費者や食品事業者等を対象とした「奈良県食品ロス削減推進フォーラム」の開催等により、食品ロス問題の周知を図りました。指標は減少していますが、食品ロス問題を「よく知っている」人と「ある程度知っている」人の合計は令和元年度が87.1%、令和2年度が86.5%と横ばいとなっています。

「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		-	-	10	↗	16	→	16
食品ロス削減に向けた啓発活動の推進	啓発活動の実施市町村数(市町村)	-	-	H30年度(2018)	6市町村	R1年度(2019)	0市町村	R2年度(2020)

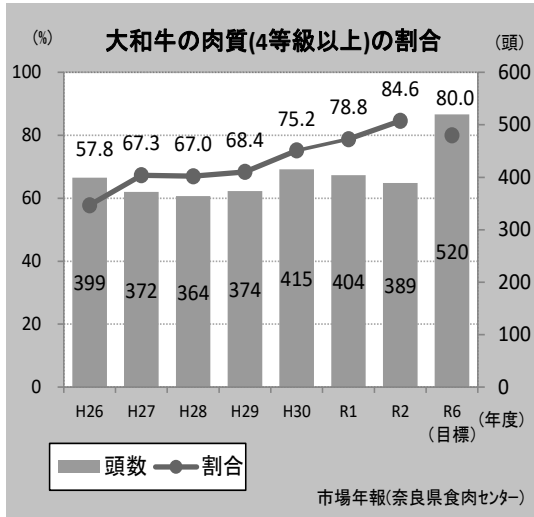
「目指す姿」達成に向けた成果・取組

消費者、事業者、関係団体、市町村、県等が連携した取組を進めるため、令和3年3月に「奈良県食品ロス削減推進計画」を策定しました。

フードバンク活動を支援する「奈良県未利用食品活用促進事業補助金」を創設し、未利用食品の集配送のルート構築のための実態調査を実施しました。また、こども食堂コーディネーターが、フードバンク活動団体と調整を行い、こども食堂で消費される未利用食品の需給調整を行っています。

坊	23.畜産・水産業振興
テーマ	(130) 食肉畜産業の振興・食肉公社の運営
目指す姿	令和6年度までに大和牛の肉質(4等級以上)の割合を80%以上にします。

CC(チーフコーディネーター)
(130) 食と農の振興部 畜産課長 阪口 真治



大和牛の肉質(4等級以上)の割合(%)				
基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
57.8	↗	84.6	80.0	120.7%
H26年度(2014)	26.8 (ポイント)	R2年度(2020)	R6年度(2024)	6/10 年目
直近の指標の動き				
75.2	↗	78.8	↗	84.6
H30年度	3.6 (ポイント)	R1年度	5.8 (ポイント)	R2年度

指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
令和2年度において、大和牛のうち、4等級以上が占める割合は前年度から5.8ポイント増加し、84.6%となりました。平成30年度以降、順調に増加しており、進捗率が120.7%と目標値を上回りました。一方で、大和牛全体の出荷頭数は2年連続で減少しています。	ブランド認証制度の認証開始(平成28年12月・奈良県プレミアムセレクト大和牛)や、資質の良い子牛を導入した場合に補助(R1年度)を行う等により、大和牛の品質向上を図った結果、大和牛の肉質は3年連続で大幅に改善しています。また、出荷頭数の減少は、コロナ禍以前の肥育用子牛価格の高騰によると考えています。

**「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き**

主な取組	関係する指標	指標の動き						
奈良県プレミアムセレクト大和牛の安定生産の推進	奈良県プレミアムセレクト大和牛の生産(出荷)頭数(頭)	36	↘	32	↘	20	↗	27
		H29年度(2017) ▲4頭	H30年度(2018) ▲12頭	R1年度(2019) 7頭	R2年度(2020)			
大和牛の生産基盤強化	大和牛出荷頭数(頭)	547	↗	552	↘	513	↘	460
		H29年度(2017) 5頭	H30年度(2018) ▲39頭	R1年度(2019) ▲53頭	R2年度(2020)			

**「目指す姿」達成に向けた成果・取組**

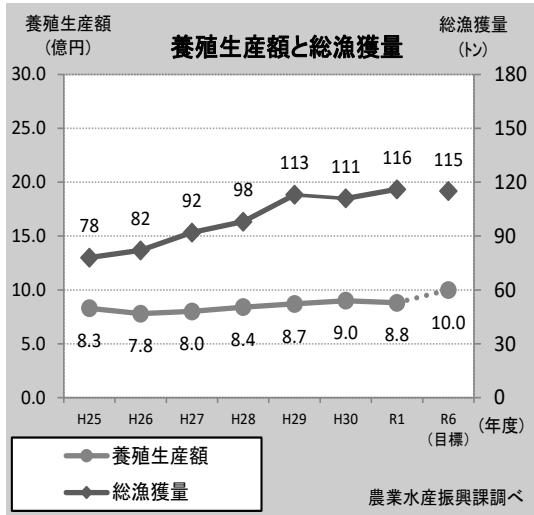
大和牛以外にも、ヤマトホークや大和肉鶏で、品質や生産性の向上を目指した試験研究を実施し、上質化に向けた取組を進めています。

大和牛やヤマトホークをと畜する県食肉センターでは、その役割を「安心安全な食肉の提供」、「生産者・流通業者の利用のしやすさ」と考え、HACCP(注)に基づく衛生管理に取り組むとともに、効率的で適正な運営となるよう努めています。

(注)HACCP…工程上の危害を分析(HA)し、それを最も効率的に管理できる部分(CCP:必須管理点)を連続的に管理して安全を確保する手法

坊	23.畜産・水産業振興
テーマ	(132) 内水産業の振興
目指す姿	令和6年度までに金魚やアマゴ等の養殖生産額を10億円にします。また、令和6年度までにアユやアマゴ等の総漁獲量を115トンにします。

CC(チーフコーディネーター)
(132)
食と農の振興部
農業水産振興課長
田中 良宏



養殖生産額(億円) 総漁獲量(トン)					
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
養殖生産額	8.3	↑	8.8	10.0	29.4%
	H25年度(2013)	0.5(億円)	R1年度(2019)	R6年度(2024)	6年目
総漁獲量	78	↑	116	115	102.7%
	H25年度(2013)	38(トン)	R1年度(2019)	R6年度(2024)	6年目
直近の指標の動き					
養殖生産額	8.7	↑	9.0	↓	8.8
	H29年度	0.3(億円)	H30年度	▲0.2(億円)	R1年度
総漁獲量	113	↓	111	↑	116
	H29年度	▲2.0(トン)	H30年度	5.0(トン)	R1年度

指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
令和元年度の養殖生産額は、平成30年度より0.2億円減少したものの基準値より0.5億円増加しています。総漁獲量は、増加傾向にあり、令和元年度は、116トンとなり目標の115トンを上回りました。	養殖生産額は、カワ食害対策及び疾病対策等の継続実施により安定しています。総漁獲量は、健全なアユ種苗の放流及びアマゴのゾーン管理等による増殖促進並びに紀伊半島大水害からの漁場の回復により、徐々に増加しています。

**「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き**

※令和2年度の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
観賞魚養殖の新たな挑戦への支援	高級品種の販売額の割合(%)	34.1	↓	33.2	↓	32.2	↑	36.4
		H29年(2017)	▲0.9ポイント	H30年(2018)	▲1.0ポイント	R1年(2019)	4.2ポイント	R2年(2020)
釣り人の誘客促進	遊漁者数(人)	32,798	↓	28,948	↓	27,776	↑	28,775
		H28年度(2016)	▲3,850人	H29年度(2017)	▲1,172人	H30年度(2018)	999人	R1年度(2019)

**「目指す姿」達成に向けた成果・取組**

金魚の輸出に必要な衛生証明書の発行を円滑に行うことで、金魚の販売を促進しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるイベントの減少で金魚すくい用金魚の販売量が減少しているため、すくい用金魚から高級品種への養殖の転換を支援しています。

アユ釣り教室の開催により、新たに釣りを始める人を増やすことで、漁獲量の増加につなげました。さらに、宿泊施設と連携した釣り具のレンタルサービスのモデル実施について、漁協等と取組を進めています。

坊	22. 農業・農地・農村・食と農の振興	
テーマ	(126) 中央卸売市場の再整備	
CC(チーフコーディネーター)	(126)中央卸売市場再整備推進室長 伊藤 克隆	
目指す姿	令和10年度までに地域に開かれた賑わいのある中央卸売市場を整備します。	進捗状況 中央卸売市場の再整備を着実に推進するため、「奈良県中央卸売市場再整備基本計画(令和元年9月)」に基づき、「奈良県中央卸売市場再整備基本計画」実施プランを令和3年3月に策定しました。本プランにおいて、区域全体の土地利用計画(案)や、整備手法、整備スケジュール、民間活力導入の方向性を提示しました。

坊	22. 農業・農地・農村・食と農の振興	
テーマ	(128) 奈良県豊かな食と農の振興条例の制定	
CC(チーフコーディネーター)	(128)食と農の振興部次長 原 実	
目指す姿	令和2年度に食と農の一体的な振興を図る基本的な計画を策定し、具体的な施策を推進します。	進捗状況 食と農に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な計画である「奈良県豊かな食と農の振興計画」の策定に向けて取り組みました。(令和3年4月に策定)

坊	23. 畜産・水産業振興	
テーマ	(131) みつえ高原牧場の整備	
CC(チーフコーディネーター)	(131)畜産課長 阪口 真治	
目指す姿	令和4年度にみつえ高原牧場の整備工事に着手します。	進捗状況 畜産団地に必要な水源の調査に着手しました。また、参入希望農家の意向確認を引き続き実施しています。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 22. 農業・農地・農村・食と農の振興 23. 畜産・水産業振興

- (124) 特定農業振興ゾーンの整備
- (125) 農地マネジメントの推進
- (126) 中央卸売市場の再整備
- (127) NAFIC教育の充実と周辺の整備
- (128) 奈良県豊かな食と農の振興条例の制定
- (129) 食品ロス削減への対応
- (130) 食肉畜産業の振興・食肉公社の運営
- (131) みつえ高原牧場の整備
- (132) 内水産業の振興

#### 内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

- |   |   |
|---|---|
| <p>＜奈良県の持っている強み＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1.奈良県独自の「奈良県豊かな食と農の振興条例」及び「振興計画」を策定</li> <li>2.農業基盤整備の実施により造成された優良農地で、柿、小菊、茶など全国トップクラスの産地形成がなされている</li> <li>3.農地の有効利用、農業生産性の向上に資するため、高収益作物等の農業振興をはかる地域として特定農業振興ゾーンを設定</li> <li>4.歴史・観光資源、田園景観等の資源が豊富</li> <li>5.「なら食と農の魅力創造国際大学校」の設置による「農に強い食の担い手」の育成体制の充実</li> <li>6.古くから宇陀地域を中心に良質な和牛「大和牛」を生産しており、品質・認知度も向上してきている</li> <li>7.奈良県南部東部には清流が数多く存在</li> <li>8.伝統ある金魚養殖</li> </ol> | <p>＜奈良県の抱えている弱み＞</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>9.小規模な兼業農家が大半を占め、担い手の減少や高齢化が進展している</li> <li>10.ほ場整備率が全国平均と比べて低く、農地の集約が進みにくいことや、荒廃農地化が進み農地の利用が不十分</li> <li>11.大規模産地に対抗するブランド力、生産力などの競争力が不足</li> <li>12.中央卸売市場の取扱高の減少</li> <li>13.中央卸売市場の施設等の老朽化</li> <li>14.宿泊施設の施設数・客室数が少ない</li> <li>15.食品ロス削減に向けた啓発活動実施市町村の割合が低い</li> <li>16.養殖業者や漁協組合員及び釣り人の高齢化・減少</li> </ol> |
|---|---|

- 外部要因(奈良県外部の状況：社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)
- ＜奈良県への追い風＞
- a.質の高い農産物への期待
  - b.観光客の増加傾向
  - c.「食品ロスの削減の推進に関する基本的な方針」(消費者庁)の制定
  - d.県産食用魚の需要増加
  - e.「農業用ため池の管理及び保全に関する法律」の施行等によるため池の整備や管理の推進
- ＜奈良県への向かい風＞
- f.新規就農のための農地確保が困難
  - g.全国的に高齢化し、担い手が不足
  - h.県内飲食店数の減少
  - i.過疎化、高齢化による集落機能の低下
- (新型コロナウイルス感染症に関連する向かい風)
- j.新型コロナウイルスの感染拡大による消費等の低迷

- |   |  |
|---|--|
| <p>＜強みで追い風を活かす課題＞</p> <p>【重要課題】優良農地での競争力強化のため、農地の整備や農業施設の更新(1,2,a)</p> <p>【重要課題】NAFICを核とした周辺の賑わいづくり(1,4,b)</p> <p>【重要課題】大和牛の更なる高品質化と生産拡大(1,6,a)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・清流で育った美味しい県産食用魚の認知度向上(1,7,d)</li> </ul> | <p>＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NAFIC附属セミナーハウスの活用(11,14,b)</li> <li>・食品ロス削減推進計画の策定(15,c)</li> </ul> <p>【重要課題】観光と連携した釣り客の誘客(16,b)</p> <p>【重要課題】ため池等農業水利施設の維持管理の合理化(9,10,e)</p>                         |
| <p>＜強みで向かい風を克服する課題＞</p> <p>【重要課題】特定農業振興ゾーンの設定による、高収益作物への転換や担い手確保などの施策を推進(1,3,f,g)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・NAFICフードクリエイティブ学科の定員充足(1,5,h)</li> </ul> <p>【重要課題】観賞魚の高級品種の生産(1,8,j)</p>                              | <p>＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞</p> <p>【重要課題】各市町村農業委員会と連携し、農地中間管理事業を活用した農地マネジメントの推進(9,10,f,g)</p> <p>【重要課題】高度な市場機能と、華やかな賑わいを実現する中央卸売市場の再整備を実施(12,13,h)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・農村集落機能の低下を踏まえた、農地、農業用施設の維持(9,10,i)</li> </ul> |



4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

＜強みで追い風を活かす課題＞

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
優良農地での競争力強化のため、農地の整備や農業施設の更新(テーマ(124))	県営ほ場整備を3地区で実施しており、令和2年度は約4haの整備を行いました。また、水利施設整備や更新を3地区で実施しています。	引き続き、農地の集積、区画の大規模化や、高収益作物への転換のための水利施設整備や更新を実施することにより、優良農地を守り競争力の強化を図ります。
NAFICを核とした周辺の賑わいづくり(テーマ(127))	NAFICを多目的な会合や長期滞在などの総合機能を持った施設とするため、令和4年度の供用に向けて、上段部にセミナーハウスの整備を進めており、令和2年度に建築工事に着工しました。	セミナーハウスの供用のほか、令和元年度に設立した「NAFIC周辺賑わいづくり協議会」と連携し、飛鳥・藤原宮跡等の観光資源を活かした賑わい作りを創出します。さらに、山の辺の道周辺地域等への波及効果により、賑わいづくりのさらなる進展を目指します。
大和牛の更なる高品質化と生産拡大(テーマ(130))	より良い肥育素牛(子牛)の導入への補助により大和牛の品質は年々向上、肉質等級4以上の高品質大和牛の割合が目標の80%を超えました。	引き続き、支援を継続し、奈良県プレミアムセレクトに代表される質の良い大和牛の増産に取り組めます。また、みつえ高原牧場における大和牛の生産拠点の整備に向けた検討・調査を進めます。

＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
観光と連携した釣り客の誘客(テーマ(132))	釣り教室の開催、健全なアユ稚魚の放流支援等を行うことで釣り客の増加を図ってきました。	河川漁業を代表するアユやアマゴ釣りを対象に、宿泊施設等と連携し、釣り道具の貸出及び釣った魚の料理提供等を行うことにより、更なる釣り客の誘客を進めます。
ため池等農業水利施設の維持管理の合理化(テーマ(125))	農業水利施設の機能診断を10箇所、防災上対策が必要なため池の耐震調査を41箇所、老朽ため池の改修整備を2箇所完了しました。	引き続き、農村集落や農地の安全と、維持管理の省力化を推進するため、耐震調査、機能診断などのソフト対策や、調査に基づく整備工事などのハード対策を行います。

＜強みで向かい風を克服する課題＞

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
特定農業振興ゾーンの設定による、高収益作物への転換や担い手確保などの施策を推進(テーマ(124))	これまでに、五條市、宇陀市、川西町、田原本町、広陵町の2市3町に合計7地区の特定農業振興ゾーンの設定をしてきました。	ゾーンを設定した市町と連携し、地域の特徴を踏まえた高収益作物の転換や担い手確保及び農地集積等を行うことで農地や労働力を有効活用し生産性の向上に努めます。また、意欲のある市町村、地域と協働して新たな特定農業振興ゾーンを設定していきます。
観賞魚の高級品種の生産(テーマ(132))	疾病対策やカワウの食害対策等を継続して実施することで、観賞魚の生産を維持してきました。	新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが減り、金魚すくい用の金魚の需要が減少する中、高級品種への養殖の転換を支援することで伝統ある金魚養殖を守ります。

＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
各市町村農業委員会と連携し、農地中間管理事業を活用した農地マネジメントの推進(テーマ(125))	人・農地プランの実質化を推進し、集落の農業者の年齢構成や後継者確保状況など具体的な情報を地図により見える化しました。	実質化した人・農地プランを策定した集落等や、耕作する意思はないが草刈り等の管理はしている「隠れ耕作放棄地」の所有者等に対し、農地中間管理機構を活用するよう働きかけすることで、意欲のある担い手へ農地集積を進め農地の有効活用を行います。
高度な市場機能と、華やかな賑わいを実現する中央卸売市場の再整備を実施(テーマ(126))	中央卸売市場の再整備を着実に推進するため、「奈良県中央卸売市場再整備基本計画(令和元年9月)」に基づき、「奈良県中央卸売市場再整備基本計画」実施プランを令和3年3月に策定しました。	卸売機能(BtoB)の効率化・高機能化に加え、賑わい創出機能(BtoC)を整備し、華やかで賑わいのある複合拠点を整備を進めます。再整備の実施にあたり、市場エリアの事業者公募を実施するとともに、賑わいエリアの整備検討を進めます。

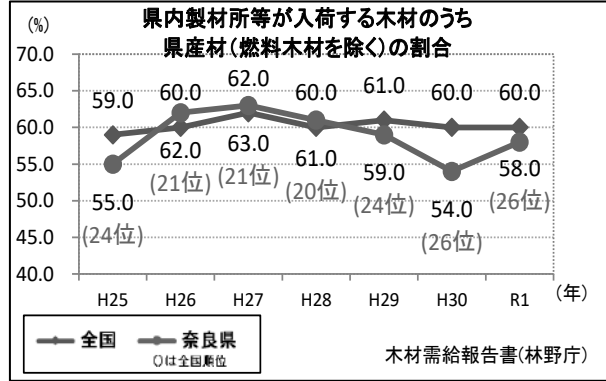
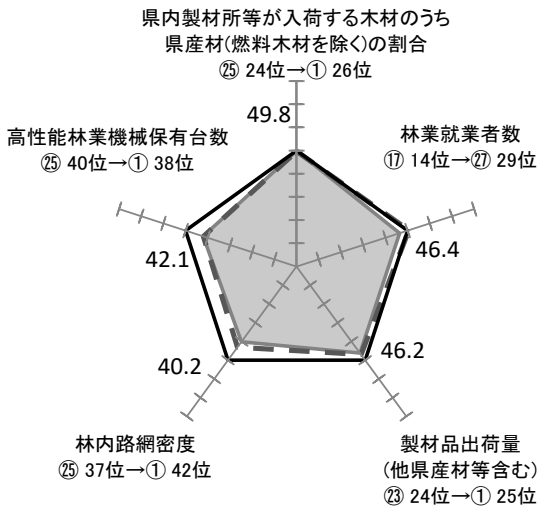


24. 森林環境管理・林業振興

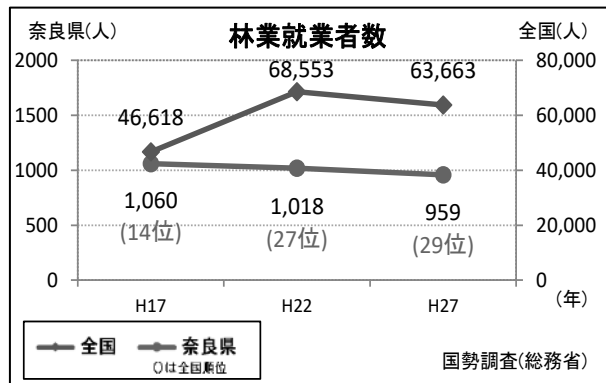
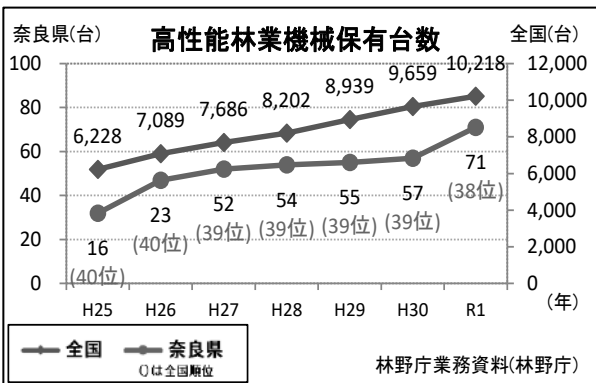
【担当部局等】

水循環・森林・景観環境部

1. 現状分析

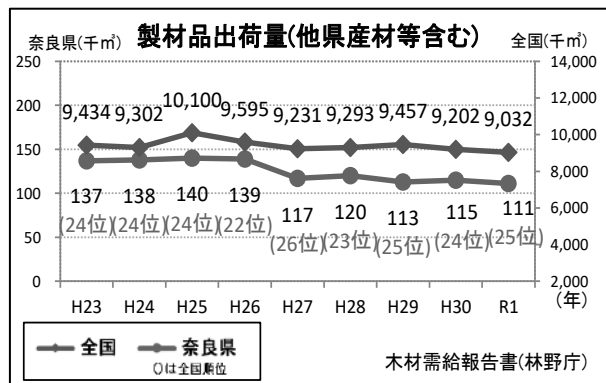
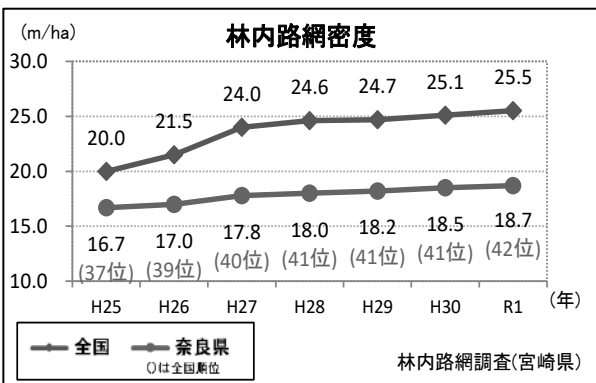


木材価格の低迷等により、県内の木材生産量が減少したため、県内製材所等が扱う県産材の割合(自給率)は低下傾向にあります。令和元年は増加の兆しが見られました。



奈良県の高性能林業機械保有台数は、全国の伸びと比較して低調に推移していますが、就労条件の改善に資することから、徐々に導入が進んでいます。

林業就業者数について、奈良県では若年層の新規就業者数より高齢層の退職者数が上回っているため、徐々に減少傾向にあります。



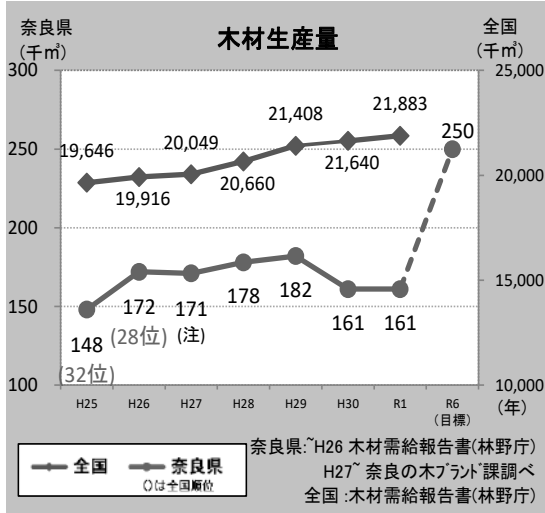
路網整備は着実に進んでいるものの、林内路網密度は全国と比べて低位で推移しています。

製材品出荷量は、建築用材の出荷量の落ち込みにより、減少傾向にあります。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	24.森林環境管理・林業振興
テーマ	(136) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略
目指す姿	・令和6年度までに木材生産量を25万 $m^3$ にします。 ・令和2年度に奈良県産材の安定供給と利用促進プランを策定し、具体的な施策を推進します。

CC(チーフコーディネーター)
(136) 水循環・森林・景観環境部 奈良の木ブランド課長 三浦 康生



指標	木材生産量(千 $m^3$ )				
	基準値		実績値	目標値	進捗率(傾向)
	148	↗	161	250	12.7%
	H25年(2013)	13(千 $m^3$ )	R1年(2019)	R6年(2024)	6/11 年目
	直近の指標の動き				
	182	↘	161	→	161
	H29年	▲21(千 $m^3$ )	H30年	0(千 $m^3$ )	R1年

(注)H27年度からは県独自調査の数値を記載しているため、全国順位は記載していません。

進捗状況	指標の動き (基準値からの動向、直近の動き、進捗率等)	進捗状況とその要因 (進捗状況の背景・要因分析等)
	令和元年度の木材生産量は、平成25年度の基準値(148千 $m^3$ )から13千 $m^3$ 増加していますが、直近3年間の実績値は、減少傾向が見られ、進捗率は12.7%と伸び悩んでいます。	平成27年度に「奈良県林業・木材産業振興プラン」を策定し、製材用材・合板用材・チップ用材全てを切り出す林業への転換や県産材製品の流通拡大などを図る施策を推進してきました。その結果、合板用材・チップ用材の生産量は堅調に推移しましたが、製材用材の生産量が伸びず、進捗率は低い水準となっています。

### 「目指す姿」達成に向けた「主な取組」に関する指標の動き

※令和2年の数値がないため、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は反映できておりません。

主な取組	関係する指標	指標の動き						
		2016	2017	2018	2019	2020	2019	
県産材の利用促進	公共事業や公共建築物での県産材使用量( $m^3$ )	4,759	5,234	3,164	3,748			
		H28年度(2016)	475 $m^3$	H29年度(2017)	▲2,070 $m^3$	H30年度(2018)	584 $m^3$	R1年度(2019)
奈良の木の魅力の情報発信	Facebook「奈良の木のこと」フォロワー数[累計](件)	2,870	4,113	6,460	8,088			
		H29年度(2017)	1,243件	H30年度(2018)	2,347件	R1年度(2019)	1,628件	R2年度(2020)
供給・加工・流通体制の構築	大規模製材工場と川上との直接安定取引契約の締結[累計]( $m^3$ )	3,180	11,694	12,761	14,025			
		H28年度(2016)	8,514 $m^3$	H29年度(2017)	1,067 $m^3$	H30年度(2018)	1,264 $m^3$	R1年度(2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

木材をはじめとする森林資源を持続的に供給する森林づくりに取り組むため、「奈良県産材の安定供給及び利用の促進に関する条例」を踏まえたアクションプラン(奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針)を令和3年3月に策定しました。

公共建築物等への県産材の利用促進を目的に、行政・林業関係者・木材関係者・建築関係者によるワークショップを実施しました。木造建築物を建てる際の耐久性・コスト・木材調達について検討し、それらの結果を関係者間で共有しました。

坊	24. 森林環境管理・林業振興	
テーマ	(133) 新たな森林環境管理制度の構築	
	(134) 森林防災体制の充実	
	(135) 奈良県フォレスター制度の確立、フォレスターアカデミーの設置	
CC(チーフコーディネーター)	(133)、(134)、(135)森と人の共生推進課長 松田 繁樹	
目指す姿	令和6年度までに奈良県フォレスターアカデミー等で学んだ奈良県フォレスターを10名市町村に配置します。	進捗状況 令和2年4月に施行した「奈良県森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」の施策を実現するための「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」を令和3年3月に策定し、新たな森林環境管理制度の方向性を明確にしました。また、令和3年4月には「奈良県フォレスターアカデミー」を開校し、森林環境管理士及び森林環境管理作業士を養成しています。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 24. 森林環境管理・林業振興

(133) 新たな森林環境管理体制の構築

(134) 森林防災体制の充実

(135) 奈良県フォレスター制度の確立、フォレスターアカデミーの設置

(136) 奈良県産材の安定供給及び利用の促進、奈良の木ブランド戦略

#### 内部要因(奈良県内部の状況…ヒト・モノ・カネ等の資源や風土等)

##### <奈良県の持っている強み>

- 1.人工林1ha当たりの蓄積量が高く、かつ100年生以上の高齢級林分が多い等、森林資源は質、量とも充実
- 2.密植多間伐の森林施業により年輪幅が狭く均一な木材が生産され、強度(ヤング率)が高く、健康・快適効果を科学的に検証
- 3.奈良型作業道の整備及び急峻な地域への架線集材施設に対する支援
- 4.奈良県独自の「奈良県森林環境税」を活用した施業実施が可能
- 5.スイス・リース林業教育センターとの森林環境管理に関する連携・交流

##### <奈良県の抱えている弱み>

- 6.川上側(森林所有者、森林組合等)と川下側(丸太市場、木材協同組合、製材工場、工務店、設計士等)の連携が弱い
- 7.製材工場は小規模な工場の割合が高い(出力規模75kw未満の工場の割合…奈良県:76%、全国:60%)
- 8.植栽本数の多さ等から育林経費が高く、急峻な地形等から林内路網の整備や機械化が遅れ、木材生産の作業効率が悪い
- 9.建築物の木造・木質化に関する専門的なスキルを備えた技術者が少ない

外部要因(奈良県外部の状況:社会情勢の変化、制度改正、県民ニーズ等)

##### <奈良県への追い風>

- a.「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が成立(平成22年)
- b.農林水産省の「森林・林業再生プラン」(平成21年)に基づく、路網の整備、森林施業の集約化及び必要な人材育成を軸とした効率的かつ安定的な林業経営の基盤づくりの推進
- c.地球温暖化防止対策としての森林整備推進
- d.再生可能エネルギーに対する関心の高まり
- e.建築基準法の改正(令和元年6月)による、耐火構造等の規制の合理化
- f.新設住宅木造率(全国)の上昇

##### <奈良県への向かい風>

- g.全国的に高齢化し、担い手が不足
- h.全国的な高級材の木材価格の低迷
- i.ニーズの変化による銘木市場の低迷

##### 《強みで追い風を活かす課題》

- 【重要課題】公共建築物・公共工事への県産材利用の推進(1,2,a)  
・木質バイオマス利用の促進(1,d)  
【重要課題】新たな森林環境管理体制の構築・推進(4,5,c,d)  
【重要課題】森林施業の促進(4,c)

##### 《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

- 【重要課題】生産基盤の強化(8,b,c)  
・災害予防・復旧(8,b)  
・民間における県産材利用の促進(6,e,f)  
【重要課題】県産材の需要拡大を担う人材の養成(9,a)

##### 《強みで向かい風を克服する課題》

- 【重要課題】国内外への販路拡大(2,h,i)  
・木材搬出の促進(1,3,g,h)  
・奈良の木のブランド力の強化・発信(1,2,h,i)

##### 《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

- 【重要課題】木材流通の合理化(6,7,h,i)  
・木材加工の効率化(7,h,i)

4. 重要課題等に対するこれまでの評価、取組及びそれらを踏まえた今後の取組方針

《強みで追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
公共建築物・公共工事への県産材利用の推進(テーマ(136))	「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」が施行され、全国的に木材利用推進の機運が高まっています。本県では、平成24年に「公共建築物における奈良の木材利用推進方針」を策定し、令和2年度までに、庁舎・公園施設・会議施設など、25の県有施設に県産材を使用してきました。	引き続き、多くの人が利用する公共建築物に県産材を使用することで、消費者の木材利用への意識・理解度を高め、住宅分野、商業施設や宿泊施設等の非住宅分野への利用拡大に繋がります。
新たな森林環境管理体制の構築・推進(テーマ(133,135))	令和2年3月に「森林と人の共生条例」及び「県産材利用促進条例」を制定しました。令和3年3月には「奈良県森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」を策定し、新たな森林環境管理制度の方向性を明確にしました。	森林の持つ4機能(森林資源生産・防災・生物多様性保全・レクリエーション)を発揮させるため、森林環境税を活用し、恒続林を中心とした新たな森林区分への誘導を行うとともに、地域の森林環境管理を総合的にマネジメントする奈良県フォレスター(県職員)を、リース林業教育センターとの連携により奈良県フォレスターアカデミーで養成のうえ、市町村に配置していきます。
森林施業の促進(テーマ(134))	県森林環境税第3期(平成28~令和2年度)において、強度間伐の成果目標3,500haに対し、3,891haの強度間伐を実施し、施業放置林の解消による森林の防災力強化に一定の成果が得られました。	令和3年4月現在、依然として88,000haの施業放置林が存在していることから、県森林環境税第4期(令和3年度~令和7年度)については、更なる森林の防災力強化を図るため、新たな知見に基づいた「混交林誘導整備」を実施します。また、従来から実施している強度間伐は、市町村に譲与される森林環境譲与税を活用して、引き続き、施業放置林の解消を図っていきます。

《弱みを踏まえ追い風を活かす課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
生産基盤の強化(テーマ(136))	平成22年度より大規模集約化団地として「第1種木材生産林」を設定し、重点的に作業道開設、高性能林業機械導入に対する支援を行い、生産基盤の強化を推進してきました。令和2年度までに202,731mの作業道を開設しました。	低コストで安定した木材生産に資するため、大規模集約化団地においては、引き続き、奈良型作業道整備、高性能林業機械の導入を中心とした機械化、省力化を進めます。
県産材の需要拡大を担う人材の養成(テーマ(136))	「公共建築物における奈良の木材利用推進方針」に基づき、公共建築物への木材利用の気運を醸成してきました。その中で、木造・木質化に関する専門的なスキルを備えた技術者が少ないという課題がみえてきました。	木造建築物等の設計や施工を行う技術者のスキルアップを図り、公共建築や非住宅分野の施設整備に対して、木造・木質化を提案できる人材の育成を図ります。

《強みで向かい風を克服する課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
国内外への販路拡大(テーマ(136))	県産材の販路を拡大するため、首都圏等における展示・商談会への出展やPRイベント等を実施するとともに、建築関係者へのセールス活動、海外に向けた情報発信を進めてきました。	吉野材に代表される優良材の強みを活かして、引き続き、首都圏や海外への積極的なPRや、新たな市場の開拓に取り組むとともに、ユーザーのニーズに応じた県産材製品の販路拡大を促進します。

《弱みを踏まえ向かい風に備える課題》

課題名	これまでの評価、取組	今後の取組方針
木材流通の合理化(テーマ(136))	木材の流通コストを削減するため、素材生産事業者から製材工場等へ原木を直接取引する取り組みを進めてきました。製材工場による木材加工流通施設の整備を継続的に進め、令和2年度までに約18,000㎡の直接取引契約が締結されました。	引き続き、素材生産事業者から製材工場等への直接取引を促進します。また、建築関係事業者に対して品質・性能を明示した製材品が供給できるよう、素材生産事業者、木材産業事業者、建築関係事業者の間で必要な情報を共有し、相互に協力連携して、県産材を効率的・合理的に流通させる体制を整備します。

